

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月18日
【会社名】	株式会社ヨロズ
【英訳名】	YOROZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤和己
【本店の所在の場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務部長 佐草彰
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務部長 佐草彰
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,047,520,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成26年8月11日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	600,000株	完全議決権株式であり株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1. 平成26年8月18日(月)開催の取締役会決議によります。

2. 本募集とは別に、平成26年8月18日(月)開催の取締役会において、当社普通株式3,000,000株の新株式発行及び当社普通株式1,000,000株の自己株式の処分の合計4,000,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から600,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

3. 本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)であります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

4. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2 【株式募集の方法及び条件】

## (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	600,000株	1,047,520,000	523,760,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	600,000株	1,047,520,000	523,760,000

(注) 1. 本募集は、前記「1 新規発行株式」(注)3.に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		みずほ証券株式会社	
割当株数		600,000株	
払込金額の総額		1,047,520,000円	
割当予定先の内容 (平成26年3月31日現在)	本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	
	代表者の氏名	代表取締役社長 本山 博史	
	資本金の額	1,251億円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 95.8%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成26年7月15日現在)	80,200株
	取引関係	一般募集の主幹事会社	
	人的関係	-	
当該株券の保有に関する事項		-	

2. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
3. 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額の総額は、平成26年8月11日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	100株	平成26年 9月24日(水)	該当事項はありません。	平成26年 9月25日(木)

(注) 1. 発行価格(会社法上の払込金額です。以下同じ。)については、平成26年8月26日(火)から平成26年8月28日(木)までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額と同一の金額といたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を新規発行株式の発行数で除した金額とします。

2. 本件第三者割当増資においては全株式をみずほ証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

3. みずほ証券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

場所	所在地
株式会社ヨロズ 本社	横浜市港北区樽町三丁目 7 番60号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 鶴見駅前支店	横浜市鶴見区豊岡町15番 1 号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,047,520,000	6,000,000	1,041,520,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 払込金額の総額は、平成26年8月11日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限1,041,520,000円については、本件第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額6,940,480,000円と合わせた手取概算額合計上限7,982,000,000円について、平成27年3月期中に、7,282,000,000円を在外子会社の設備投資のための投融資資金に、700,000,000円を当社貸与資産の設備投資資金に充当する予定であります。

なお、当社グループの主な設備投資計画については、本有価証券届出書提出日(平成26年8月18日)現在(ただし、投資予定金額の既支払額については平成26年3月31日現在)、以下のとおりとなっております。

当社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支 払額				
(株)ヨロズ栃木 貸与 (栃木県小山市)	日本	3000トン FB制御更新	70		自己資金、 増資資金及 び自己株式 処分資金	平成26 年12月	平成27 年1月	更新による生産 性向上
		新車展開用設備	79			平成26 年6月	平成26 年10月	新車種の立上げ に伴う設備増強
(株)ヨロズ大分 貸与 (大分県中津市)	日本	新車展開用設備	305	4	自己資金、 借入金、増 資資金及び 自己株式処 分資金	平成25 年10月	平成27 年2月	新車種の立上げ に伴う設備増強
(株)ヨロズ愛知 貸与 (愛知県名古屋)	日本	新車展開用設備	329		自己資金、 増資資金及 び自己株式 処分資金	平成26 年6月	平成26 年12月	新車種の立上げ に伴う設備増強

(注1) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 事業所名欄の貸与は、貸与中の当社資産であることを表しております。

## 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支 払額				
ヨロズオート モーティブテネ シー社 (米国)	米州	新車展開用設備	2,899		自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成26 年2月	平成26 年9月	新車種の立上げ に伴う設備増強
ヨロズオート モーティブグア ナファトデメ ヒコ社 (墨国)	米州	プレス設備	496		自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成26 年2月	平成26 年12月	新生産拠点の設 備増強
ヨロズオート モーティブアド ブラジル社 (伯国)	米州	工場建屋	2,623	1,985	自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成24 年11月	平成26 年9月	新生産拠点の設 備増強
		プレス他生産設備	1,408	880		平成26 年4月	平成26 年9月	
		新車展開用設備	577		自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成26 年4月	平成27 年2月	新車種の立上げ に伴う設備増強
ヨロズタイラ ンド社 (泰国)	アジア	新車展開用設備	2,553		自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成26 年1月	平成26 年12月	新車種の立上げ に伴う設備増強
ワイ・オグラ オートモーティ ブタイランド社 (泰国)	アジア	プレス設備	426	337	自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成25 年10月	平成26 年12月	新生産拠点の設 備増強
广州萬宝井汽車 部件有限公司 (中国)	アジア	新車展開用設備	1,843	480	自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成25 年11月	平成26 年11月	新車種の立上げ に伴う設備増強
		工場建屋	305		自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成26 年6月	平成26 年12月	生産拠点の設 備増強
武漢萬宝井汽車 部件有限公司 (中国)	アジア	新車展開用設備	1,143	482	自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成25 年7月	平成27 年7月	新車種の立上げ に伴う設備増強
		建物・プレス設備	1,168	177		平成26 年3月	平成27 年3月	プレス生産能力 増強
ヨロズJBMオート モーティブタミ ルナドゥ (印度)	アジア	新車展開用設備	467		自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成26 年4月	平成27 年3月	新車種の立上げ に伴う設備増強
		組立機械他生産設 備	442			平成26 年4月	平成27 年3月	更新による生産 性向上
ヨロズオート モーティブイン ドネシア (尼国)	アジア	プレス他生産設備	686		自己資金及 び当社から の投融資資 金	平成26 年4月	平成27 年3月	新生産拠点の設 備増強

(注1) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社からの投融資資金につきましては、今回の増資資金及び自己株式処分資金より投融資を行います。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、平成26年8月18日(月)開催の取締役会において、本件第三者割当増資とは別に、当社普通株式3,000,000株の新株式発行及び当社普通株式1,000,000株の自己株式の処分の合計4,000,000株の一般募集(一般募集)を行うことを決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から600,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が上記当社株主より借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返還に必要な株式を取得させるために行われます。

また、みずほ証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成26年9月19日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、みずほ証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、当該オーバーアロットメントによる売出しからの手取金を原資として、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

## 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

### 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成26年8月18日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成26年8月18日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### 「事業等のリスク」

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は1,134百万円(1,300千株)であり、発行済株式総数の6.1%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成24年3月期61.1%、平成25年3月期67.3%、平成26年3月期73.7%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料(自動車用鋼板)は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

#### 2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

#### 3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。



#### 4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が73.7%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ヨロズ本社

(横浜市港北区樽町三丁目7番60号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部 【特別情報】

該当事項はありません。